



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション

コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経本部長 (氏名) 佐藤 信栄

TEL 045-476-7474

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	33,382	△6.5	39	△75.4	53	△78.9	19	—
22年2月期第1四半期	35,686	—	159	—	252	—	△311	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	0.60	0.60
22年2月期第1四半期	△9.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	46,608	20,719	44.4	597.52
22年2月期	45,603	19,403	42.5	599.55

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 20,711百万円 22年2月期 19,403百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,500	△3.6	1,150	25.5	1,200	15.8	600	658.4	17.89
通期	123,000	△14.8	2,650	14.6	2,700	9.6	1,200	88.7	35.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	34,681,678株	22年2月期	32,381,678株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	18,699株	22年2月期	18,613株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	32,388,840株	22年2月期第1四半期	32,363,735株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料3ページを参照してください。なお、「1株当たり当期純利益」につきましては平成22年5月20日に実施した第三者割当増資により増加した株式数を考慮し算出しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるドラッグストア業界及びスーパーマーケット業界は、デフレの進行と天候不良による消費の低迷のなかで、他業態を巻き込んだ競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。このような中で、当社は一層の収益基盤の強化を図るとともに、新たな成長へ向けてイオン株式会社(以下イオンと略称)との業務・資本提携関係の強化を図りました。この提携強化にあたっては、イオンの当社に対する出資比率を51%を目処とする過半数といたしました。また、平成22年8月21日(予定)をもってスーパーマーケット事業を分社し、イオンへ事業継承することを決定いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、天候不良の影響や昨年流行した新型インフルエンザ関連需要の反動の影響から売上高は前年同期に比し6%を超える減少となりましたが、調剤部門の売上は引続き順調に推移しました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費は前年同期並であったものの、販売費、営業費、設備活動費を中心に前年同期より更に削減することができました。

店舗につきましては、平成22年3月「ハックドラッグ関内セルテ店」(横浜市中区)を、4月「ハックドラッグ葉山一色店」(神奈川県三浦郡)を出店し、建物の建替えのため「キミサワ沼津香貫店」を3月に閉店しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は333億82百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は39百万円(同75.4%減)、経常利益は53百万円(同78.9%減)に、また四半期純利益は19百万円(前年同期3億11百万円の損失に対し3億31百万円の改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5月20日に第三者割当増資による払込みがあったことにより、主に「現金及び預金」が増加したことで、前連結会計年度末と比較して10億5百万円増加し、46億8百万円となりました。

負債は、「賞与引当金」の増加はあるものの、「未払法人税等」及び「店舗閉鎖損失引当金」の減少等により、前連結会計年度末と比較して3億10百万円減少し、258億88百万円となりました。

純資産は、上述のとおり第三者割当増資による株式の発行により資本金等が13億80百万円増加したことから、前連結会計年度末と比較して13億15百万円増加し、207億19百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億49百万円増加し、51億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は1億79百万円となりました。これは前連結会計年度分の法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、賞与引当金の増加や減価償却費等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は4億4百万円となりました。これは主に店舗の新規出店等による有形固定資産の取得やイオンキミサワ株式会社設立による有価証券の取得による支出及び差入保証金の回収による収入等によるものです。

財務活動の結果、得られた資金は11億75百万円となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は前年に比較して相対的に厳しい結果となっておりますが、現時点では平成22年4月8日付け決算短信(連結)にて発表いたしました平成23年2月期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①税金費用の計算

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間から当社がイオン株式会社の連結子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当第 1 四半期連結会計期間より原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は17百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107	4,157
受取手形及び売掛金	2,787	2,773
商品及び製品	10,675	10,870
繰延税金資産	1,233	1,115
その他	1,862	1,841
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,666	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,125	16,299
減価償却累計額	△10,914	△11,024
建物及び構築物 (純額)	5,211	5,275
工具、器具及び備品	3,955	3,947
減価償却累計額	△3,251	△3,239
工具、器具及び備品 (純額)	703	708
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	278	137
その他	320	329
減価償却累計額	△262	△269
その他 (純額)	57	59
有形固定資産合計	11,068	10,998
無形固定資産	529	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038	803
長期貸付金	1,496	1,475
長期前払費用	462	470
差入保証金	9,587	9,761
繰延税金資産	763	796
その他	26	26
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,343	13,302
固定資産合計	24,941	24,845
資産合計	46,608	45,603

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月 20 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月 20 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,255	12,437
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,710
未払法人税等	193	599
賞与引当金	1,086	593
未払金	1,924	2,028
店舗閉鎖損失引当金	209	246
その他	2,439	2,304
流動負債合計	19,797	19,919
固定負債		
長期借入金	3,670	3,725
退職給付引当金	976	1,015
長期預り保証金	1,314	1,381
繰延税金負債	△0	0
その他	130	158
固定負債合計	6,091	6,280
負債合計	25,888	26,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,091	6,401
資本剰余金	6,376	5,686
利益剰余金	7,320	7,430
自己株式	△12	△12
株主資本合計	20,776	19,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	△103
評価・換算差額等合計	△64	△103
新株予約権	7	—
純資産合計	20,719	19,403
負債純資産合計	46,608	45,603

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	35,686	33,382
売上原価	25,702	23,990
売上総利益	9,983	9,392
販売費及び一般管理費	9,824	9,353
営業利益	159	39
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	75	17
その他	32	33
営業外収益合計	120	64
営業外費用		
支払利息	25	18
店舗閉鎖損失	—	22
その他	2	8
営業外費用合計	28	50
経常利益	252	53
特別利益		
違約金収入	14	48
投資有価証券売却益	—	2
その他	0	—
特別利益合計	14	51
特別損失		
固定資産除却損	3	0
たな卸資産評価損	583	—
特別損失合計	586	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	104
法人税、住民税及び事業税	—	170
法人税等調整額	—	△85
法人税等合計	△8	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319	104
減価償却費	326	289
賞与引当金の増減額(△は減少)	539	493
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△32	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
支払利息	25	18
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△347	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,042	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△182
未払消費税等の増減額(△は減少)	16	34
その他の資産の増減額(△は増加)	△50	△22
その他の負債の増減額(△は減少)	39	△224
その他	△14	11
小計	1,130	638
利息及び配当金の受取額	80	21
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△269	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	917	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	—	6
有形固定資産の取得による支出	△142	△232
無形固定資産の取得による支出	△26	△42
貸付けによる支出	—	△57
貸付金の回収による収入	44	45
差入保証金の差入による支出	△47	△50
差入保証金の回収による収入	165	224
預り保証金の返還による支出	△21	△71
預り保証金の受入による収入	8	5
その他	△20	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	△75
株式の発行による収入	—	1,380
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△129	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722	949
現金及び現金同等物の期首残高	3,739	4,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461	5,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21 日 至 平成21年 5 月20 日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21 日 至 平成22年 5 月20 日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,253	129	33,382	—	33,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	356	419	(419)	—
計	33,316	486	33,802	(419)	33,382
営業利益	38	6	45	(6)	39

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2. 各区分の主な事業の内容

商品小売業：加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売

そ の 他：店舗の開発及び管理運営

②所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21 日 至 平成21年 5 月20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21 日 至 平成22年 5 月20 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 2 月21 日 至 平成21年 5 月20 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 2 月21 日 至 平成22年 5 月20 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年 5 月20 日付けで、イオン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ690百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において、資本金が7,091百万円、資本剰余金が6,376百万円となっております。

6. その他の情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)については、イオン株式会社による当社普通株式に対する公開買付けと同社に対する第三者割当増資の結果、平成22年5月20日をもって当社が同社を親会社とする連結子会社となったことから、当社の企業集団は、当社、親会社1社及び子会社8社から構成されることになりました。当社グループが展開する事業は、加工食品、生鮮食品等の食料品及び医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業並びにその他の事業ですが、当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)C F Sコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
	イオンキミサワ(株) (非連結子会社)	スーパーマーケット
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)C F Sサンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸
	イオン(株) (親会社)	純粋持株会社

- (注) 1 (株)きずなフーズは、平成21年9月に惣菜等の製造工場を閉鎖し、事業活動を休止しております。
 2 イオンキミサワ(株)は、平成22年4月6日付けで設立された会社であり、吸収分割の方法により平成22年8月21日付けで当社のスーパーマーケット事業を承継し、事業を開始する予定であります。

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。

